（様式1）入札参加申込書

令和6年　　月　　日

那　覇　市　長　あて

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　印

入札参加申込書

新真和志複合施設建設事業　設計・建設等モニタリング支援業務の入札について、以下の応募条件を全て満たしているので、入札参加を申し込みます。

(1)　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2)　那覇市建設工事指名業者選定委員会要綱（昭和57年1月26日助役決裁）第14条に規定する指名停止の措置を受けていない者であること。

(3)　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更正手続開始の申し立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

(4)　本市の市税の納税義務がある者にあっては、その市税に滞納がないこと。

(5)　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号の暴力団員又は同条第2号の暴力団若しくは同条第6号の暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

(6)　那覇市内に本店若しくは支店又は営業所がある法人であること。

(7)　那覇市建設工事等競争入札参加者の資格等に関する規定第6条に規定する審査を経て、土木関係の建設コンサルタントの業種で登録を行っている者であること。

(8)　過去5年間(令和元年度～令和5年度)に、国又は地方公共団体が発注する公有地活用(定期借地権契約)を含むPFI事業の設計・建設等モニタリング支援業務を受注し、履行した実績（履行期間中も可とする。）を有すること。

(9)　新真和志複合施設建設事業を実施する落札者グループに属する者（SPCの構成員及び協力会社を含む(以下「PFI事業者という」)）でないこと。

(10) PFI事業者と、次のア～ウの資本関係、人的関係等を有していないこと。

　ア　資本関係

　　 　次のいずれかに該当する場合

　 　 a　親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による。以下同じ）と子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による。以下同じ）の関係にある場合。

　　　b　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。

　イ　人的関係

　　 　次のいずれかに該当する場合

　　　 a 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合。

　　 　 b 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1講又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。

　 ウ　上記のア又はイと同視し得る関係があると認められる場合。

(11) 配置予定技術者に対する要件は、以下のいずれも満たすこと。

ア　管理技術者は、(8)の実績を有する業務に携わった者であること。

　 イ　一級建築士の資格を有する者を管理技術者又は担当技術者として配置すること。

　 ウ　技術士(（建設部門：都市及び地方計画）又は（総合技術管理部門：建設‐都市及び地方計画）)若しくはRCCM（都市計画及び地方計画又は造園）を有する者を管理技術者又は担当技術者として配置すること。

エ　上記ア、イ及びウの配置予定技術者は、応募者との間に直接的かつ恒常的な雇用関係（所属する会社との間に第三者の介入する余地の無い雇用に関する一定の権利義務関係が開札日前までに連続して3か月以上存在すること）にあること。

連絡担当者

所属・職名

氏名

電話

FAX

E-mail

（様式2）配置技術者等報告書

令和6年　　月　　日

那　覇　市　長　あて

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　印

配置技術者等報告書

新真和志複合施設建設事業　設計・建設等モニタリング支援業務に関し、次のとおり配置技術者を報告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配置技術者氏名及び資格等 | 業務名（※1） | 内容（※2） | 実施期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※1　実績が複数ある場合には、代表的な２事例程度を記載してください。その際、本業務に類似する案件を優先的に記載ください。

※2　実施した内容に関する書類(配置技術者の業務実績情報システムや資格書の写しなど)を添付してください。

（様式3）誓約書

誓　約　書

令和6年　　月　　日

那　覇　市　長　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　印

新真和志複合施設建設事業　設計・建設等モニタリング支援業務の入札参加申込にあたり、当社は下記事項について誓約します。

記

1　当社及び当社の役員は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号及び那覇市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第6号及び同条例第2条第2号に規定する暴力団員ではありません。

なお、当該応募申込資格確認のため、那覇市が沖縄県警察本部に下記について照会することを承諾いたします。

また、暴力団や暴力団と関係がある企業との契約や私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、那覇市や警察等の関係機関と協力の上その排除に努めます。

2　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てをされておりません。

3　競争入札又は見積において公正な執行を妨げません。また、公正な価格の成立を害し、又は不正の利益を得るために連合しません。

4　今後とも、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和二十二年法律第五十四号)及び関係法令を遵守し、社会から信用され、信頼される企業づくりに努めるとともに、那覇市から受注した場合には、那覇市の指導、要請等に誠実に対処します。

5　この誓約が事実と相違することが判明した場合は、那覇市から競争入札参加資格の取消し、指名停止、契約解除等の措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

6　本件委託業務を落札した場合で、正当な理由無く契約を締結しないときには、違約金として、入札金額の100分の５を那覇市に納付します。

（様式4）質問書

令和6年　　月　　日

那　覇　市　長　あて

所在地

商号又は名称

代表者

質　問　書

新真和志複合施設建設事業　設計・建設等モニタリング支援業務に関し、次のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札説明書、仕様書又は契約書ページ | 質　問　内　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　※　適宜追加してください。

（様式5）辞退届

令和6年　　月　　日

那　覇　市　長　あて

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　印

辞　退　届

新真和志複合施設建設事業　設計・建設等モニタリング支援業務について、入札参加を辞退します。

（様式6）最低賃金遵守誓約書

令和6年　　 月　　 日

那　覇　市　長　あて

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

最　低　賃　金　遵　守　誓　約　書

当法人は、最低賃金法における最低賃金を遵守しているため、最低賃金法の規定による罰則の適用を受けていないことを誓約します。

また、当該法令を遵守することを誓約いたします。

なお、当該法令に違反し、指導または罰金以上の刑に科せられた場合は、直ちに届け出て、指示を受けるものとします。